

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

585

歯周疾患検診

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		成人保健対策費	
	大事業		成人保健対策事業	
中事業		歯周疾患検診		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5119
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	歯周病検査を実施し、適切な保健指導を行い生活習慣の改善を図り、高齢期においても健康を保持、食べる楽しみを享受できることを目指す		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため歯周病検診を実施			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	対象者：満40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,324	3,840	4,323	3,572	4,193	3,249	4,035	0	4,035	0
伸び率(%)	0%	△2.1%	0%	△7%	△3%	△9%	△3.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,677	4,076	4,269	4,108	3,822	3,981	3,504	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,677	4,076	4,269	4,108	3,822	3,981	3,504	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,058	2,058	2,035	2,035	2,036	2,034	2,034	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,266	1,782	2,288	1,537	2,157	1,215	2,001	0	4,035	0
所要人数(人)	正規職員	0.46	0.51	0.53	0.51	0.48	0.50	0.44	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	歯周疾患検診委託料3,249千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
受診者数	人	目標値	1300	1300	1300		
		実績値	799	742	637		
		達成度(%)	61.4%	57.1%	49%	%	%
受診率	%	目標値	50	50	50		
		実績値	3.8	3.7	3.3		
		達成度(%)	7.6%	7.4%	3.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国が定める健康増進法に基づく事業であり、生活習慣病の予防等にも効果があることから引き続き実施したい。
見直し・改善内容	歯の健康への意識付けの意味もある節目年齢での実施で、重要と考える。